

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日  
上場取引所 JQ

上場会社名 元旦ビューティ工業 株式会社  
コード番号 5935 URL <http://www.gantan.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 船木 元旦  
(氏名) 室岡 正己  
TEL 0466-45-8771  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,920	4.8	112	541.0	24	—	55	—
20年3月期	6,602	△6.2	17	△93.6	△63	—	△90	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	7.19	—	4.6	0.4	1.6
20年3月期	△11.75	—	△7.4	△1.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,243	1,227	19.7	159.78
20年3月期	5,834	1,172	20.1	152.60

(参考) 自己資本 21年3月期 1,227百万円 20年3月期 1,172百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△18	△118	90	171
20年3月期	234	△177	△147	218

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,800	16.6	△260	—	△310	—	△330	—	△42.77
通期	7,400	6.9	150	33.6	50	103.3	20	△63.8	2.59

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      21年3月期 7,716,063株      20年3月期 7,716,063株
- ② 期末自己株式数      21年3月期 33,268株      20年3月期 32,268株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国金融機関の破綻を契機とした世界経済の急激な減速により、企業収益が大幅に落ち込むとともに雇用情勢は厳しさを増すなど、景気悪化が急速に進行いたしました。

また、建設業界におきましては、公共投資の減少や、企業収益の悪化にともなう設備投資の減少、資金繰りの悪化による経営破綻が相次ぐなど、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の販売に注力するなど、業績の確保に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は6,920百万円（前期比4.8%増）となりました。その内訳は製品売上高が3,958百万円（前期比5.8%減）、請負工事が2,962百万円（前期比23.4%増）となりました。また、損益面におきましては、売上高が増加したことにより営業利益は112百万円（前事業年度は営業利益17百万円）、経常利益は24百万円（前事業年度は経常損失63百万円）となりました。当期純利益につきましては、従業員の退職金制度を従来の確定給付型からポイント制の退職一時金制度へ移行しており、旧制度の退職給付制度終了益が58百万円発生したことにより、当期純利益は55百万円（前事業年度は当期純損失90百万円）となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き不透明感が続くものと思われれます。また、建設業界においては、建設投資の減少傾向などを背景とした競争激化による厳しい市場環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や防水屋根の拡販に努めるとともに、既に織り込んでいる大型案件を受注することで売上高の増加に努めます。

なお、次期の見通しにつきましては売上高7,400百万円（前期比6.9%増）、営業利益150百万円、経常利益50百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は6,243百万円で、前事業年度末に比べ409百万円増加しております。

総資産のうち流動資産の残高は、前事業年度末に比べ495百万円増加し2,893百万円になっております。その主な内容は、原材料や太陽電池のまとめ買いや仕掛り工事の増加などにより、たな卸資産が412百万円増加したことによります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ86百万円減少し3,350百万円になっております。その主な要因は、有形固定資産の設備投資を71百万円行っておりますが、有形固定資産の償却費が215百万円発生していることのほか、リース資産に関する会計基準等を適用したことにより、新たにリース資産残高を44百万円（有形固定資産33百万円、無形固定資産11百万円）計上していることによります。

当事業年度末における負債合計は5,015百万円で、前事業年度末に比べ354百万円増加しております。その主な要因は、借入金が増加（短期が199百万円増加、長期が98百万円減少）、仕入債務が293百万円増加（支払手形が138百万円増加、買掛金が57百万円減少、工事未払金が211百万円増加）したことによります。

当事業年度末における純資産合計は、当期純利益の計上により、前事業年度の純資産合計より55百万円増加し1,227百万円となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ46百万円減少し171百万円となっております。なお、資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前事業年度に比べ仕入債務が417百万円増加した反面、売上債権が409百万円増加、たな卸資産が233百万円増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に比べ253百万円減少し△18百万円（前事業年度は234百万円）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、機械設備などの取得のための支出が107百万円（前事業年度は170百万円）あったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△118百万円（前事業年度は△177百万円）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、金融機関からの借入金の返済により長期借入金が39百万円減少（前事業年度は借入れにより52百万円増加）、また、金融機関からの借入により、短期借入金が140百万円増加（前事業年度は借入金の返済により200百万円減少）したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは90百万円（前事業年度は△147百万円）となっております。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	20.1	20.1	19.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	32.8	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	10.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	2.6	—

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とし、営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを、また、利払いは損益計算書に計上されている「支払利息」と「手形売却損」を使用しております。

4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と認識し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

今後も、企業体質強化の基盤作りのため、生産設備の合理化、研究開発部門の強化を図るとともに、財務体質の強化も一層促進し、株主の皆様への積極的な利益還元を早期に実現させることを目指しております。

なお、当期は前期からの繰越損失の一部が残っているため無配といたします。

(4) 事業等のリスク

建設業界全般において、公共投資の減少傾向や民間設備投資の縮小などにより、市場環境が低迷しております。当社もこうした厳しい市場環境の影響を受けております。今後の市場環境については、一部を除き大きな改善は見込めないと想定しております。

当社はこうした状況のなか、機能に優れた新製品を開発し競争力を強化し、売上高及び利益の確保に努めますが、この市場環境が更に悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、景気の低迷を受け、倒産件数が増加傾向にあります。当社は与信管理を強化しリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、金属屋根の主原料となる鋼材価格については、一時の最高値に比べて需要の低迷などにより価格が下がる方向にあると思われませんが、想定外に価格が高騰した場合には、利益の圧迫要因となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の期待・要求のすべてにこたえ、かつ信頼され喜ばれる製品作り」を基本方針としております。併せて、「地球環境の保全」をテーマに社会に貢献できる企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、計画を実行し安定した収益を計上することに努めます。そのため下記の課題を実行し、売上高74億円と売上総利益率27.7%の獲得を目指し、早い時期での復配を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、景気の悪化や公共投資の減少などにより依然として厳しいものがあります。このような状況のもとで、当社はお客様・株主様・お取引先などのさまざまな方々の信頼と期待にこたえ、社会の一員として責任・使命を果たすべく、以下の重要課題を実践してまいります。

- ① 高品質・高機能を裏付けに設計段階での差別化営業を徹底し、当社の確かな技術による利益の確保に努めてまいります。
- ② 市場が拡大傾向にある太陽光発電やトップライトシステムなどの環境対策製品について、全国の各ブロックに専任の営業担当者を配置するなど、営業体制の一層の強化を図り、売上の拡大につなげてまいります。
- ③ 生産ラインの見直しや仕入先の拡大などによる製造コスト低減と、業務の見直しや効率化による経費の削減に努め、利益の増加を図ってまいります。
- ④ 社員の能力開発・資質向上をすすめるとともに、公的資格の取得を促進するための研修制度を充実させ、有資格者の育成・増強を図り、施工品質の向上を目指してまいります。
- ⑤ 当社の営業協力組織である「元旦代理店会」と、施工協力組織である「施工元旦会」との連携を強化し、設計事務所や施主などに対する営業力の向上を図ってまいります。
- ⑥ 与信・債権管理や情報管理を徹底することにより、リスクを最小限に抑えながら確実な受注と売上の確保を目指してまいります。
- ⑦ 太陽光発電製品、トップライトシステム、屋上緑化などの環境対策製品の更なる開発やお客様の信頼を勝ち得るための施工体制の充実など、次世代を見据えたものづくりを実施してまいります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用

有価証券上市規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載した事項と重複しているため開示を省略しております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4【財務諸表等】  
(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,045	194,848
受取手形	166,208	86,543
売掛金	673,848	625,572
完成工事未収入金	426,282	584,063
製品	285,899	363,999
原材料	463,274	678,885
仕掛品	10,608	15,918
未成工事支出金	42,385	155,435
前渡金	—	33,329
前払費用	27,368	28,679
未収入金	16,814	95,319
その他	46,889	31,683
貸倒引当金	△3,306	△991
流動資産合計	2,397,318	2,893,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,906,907	※1 2,906,907
減価償却累計額	△2,116,356	△2,172,680
建物(純額)	790,551	734,226
構築物	※1 506,965	※1 506,965
減価償却累計額	△430,196	△437,941
構築物(純額)	76,769	69,023
機械及び装置	※1 2,919,631	※1 2,981,688
減価償却累計額	△2,450,134	△2,564,631
機械及び装置(純額)	469,497	417,056
車両運搬具	※1 36,707	※1 36,707
減価償却累計額	△34,795	△35,369
車両運搬具(純額)	1,911	1,337
工具、器具及び備品	※1 511,413	※1 520,389
減価償却累計額	△465,214	△493,613
工具、器具及び備品(純額)	46,199	26,776
土地	※1, ※2 1,800,463	※1, ※2 1,800,463
リース資産	—	41,608
減価償却累計額	—	△7,815
リース資産(純額)	—	33,792
建設仮勘定	1,901	1,450
有形固定資産合計	3,187,294	3,084,127
無形固定資産		
ソフトウェア	10,045	7,243
リース資産	—	11,063
電話加入権	18,558	18,558
その他	619	552
無形固定資産合計	29,223	37,417



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	90,869	98,568
出資金	120	120
長期貸付金	15,535	10,818
破産更生債権等	73,629	75,474
長期前払費用	4,966	5,044
会員権	116,625	115,200
敷金及び保証金	73,252	72,582
その他	28,541	36,664
貸倒引当金	△183,138	△185,851
投資その他の資産合計	220,401	228,620
固定資産合計	3,436,919	3,350,166
資産合計	5,834,238	6,243,455
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,218,596	1,357,396
買掛金	286,826	229,394
工事未払金	129,598	341,591
短期借入金	※1 100,000	※1 240,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 757,804	※1 816,816
リース債務	—	11,367
未払金	80,984	53,709
未払消費税等	—	16,163
未払費用	64,807	68,245
未払法人税等	28,081	30,828
未成工事受入金	11,208	4,914
預り金	10,137	8,277
製品保証引当金	41,594	40,831
設備関係支払手形	40,285	5,418
その他	4,744	1,178
流動負債合計	2,774,669	3,226,131
固定負債		
長期借入金	※1 1,578,967	※1 1,480,633
リース債務	—	35,731
退職給付引当金	289,461	254,265
その他	18,568	19,098
固定負債合計	1,886,997	1,789,728
負債合計	4,661,666	5,015,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△81,181	△25,963
利益剰余金合計	△81,181	△25,963
自己株式	△13,139	△13,362
株主資本合計	1,172,600	1,227,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28	—
評価・換算差額等合計	△28	—
純資産合計	1,172,571	1,227,595
負債純資産合計	5,834,238	6,243,455

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,202,667	3,958,321
完成工事高	2,399,490	2,962,136
売上高合計	6,602,157	6,920,458
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	209,093	285,899
当期製品製造原価	2,752,582	2,779,773
当期製品仕入高	882,465	876,305
合計	3,844,142	3,941,979
他勘定振替高	※1 750,483	※1 986,625
製品期末たな卸高	285,899	363,999
製品売上原価	2,807,759	2,591,354
完成工事原価	1,949,916	2,342,615
売上原価合計	4,757,675	4,933,969
売上総利益	1,844,482	1,986,489
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,826,965	※2, ※3 1,874,210
営業利益	17,516	112,278
<b>営業外収益</b>		
受取利息	698	556
受取配当金	2,529	3,031
仕入割引	3,736	2,446
保険配当金	2,491	—
受取保険料	5,744	1,441
受取賃貸料	—	2,130
消費税等調整差額	179	—
その他	4,066	3,854
営業外収益合計	19,446	13,460
<b>営業外費用</b>		
支払利息	72,024	71,665
手形売却損	19,400	20,330
その他	9,046	9,166
営業外費用合計	100,471	101,161
経常利益又は経常損失(△)	△63,508	24,577
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	6,382	—
保証債務取崩益	2,156	2,262
解約違約金収入	8,892	—
退職給付制度終了益	—	58,048
特別利益合計	17,430	60,311

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※5 8,074	※5 27
貸倒引当金繰入額	—	900
投資有価証券評価損	2,755	969
会員権評価損	—	1,425
解約違約金	8,150	—
特別損失合計	18,979	3,321
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△65,057	81,567
法人税、住民税及び事業税	25,228	26,349
当期純利益又は当期純損失(△)	△90,286	55,217

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,266,921	1,266,921
当期末残高	1,266,921	1,266,921
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,105	△81,181
当期変動額		
当期純利益	△90,286	55,217
当期変動額合計	△90,286	55,217
当期末残高	△81,181	△25,963
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,105	△81,181
当期変動額		
当期純利益	△90,286	55,217
当期変動額合計	△90,286	55,217
当期末残高	△81,181	△25,963
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△12,911	△13,139
当期変動額		
自己株式の取得	△227	△222
当期変動額合計	△227	△222
当期末残高	△13,139	△13,362
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,263,114	1,172,600
当期変動額		
当期純利益	△90,286	55,217
自己株式の取得	△227	△222
当期変動額合計	△90,514	54,994
当期末残高	1,172,600	1,227,595

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97	28
当期変動額合計	△97	28
当期末残高	△28	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97	28
当期変動額合計	△97	28
当期末残高	△28	—
純資産合計		
前期末残高	1,263,183	1,172,571
当期変動額		
当期純利益	△90,286	55,217
自己株式の取得	△227	△222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97	28
当期変動額合計	△90,611	55,023
当期末残高	1,172,571	1,227,595

## (4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	△65,057	81,567
減価償却費	212,655	222,736
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,076	396
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,727	△35,196
製品保証引当金の増減額(△は減少)	772	△763
受取利息及び受取配当金	△3,228	△3,587
支払利息	72,024	71,665
固定資産除却損	8,074	27
売上債権の増減額(△は増加)	377,889	△31,684
たな卸資産の増減額(△は増加)	△178,594	△412,071
仕入債務の増減額(△は減少)	△124,126	293,360
未成工事受入金の増減額(△は減少)	11,168	△6,294
未払金の増減額(△は減少)	△20,586	△25,805
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,965	18,869
その他	59,082	△97,385
小計	330,304	75,835
利息及び配当金の受取額	3,196	3,602
利息の支払額	△73,646	△72,509
法人税等の支払額	△25,066	△25,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,787	△18,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△170,764	△107,469
無形固定資産の取得による支出	△8,068	△2,604
投資有価証券の取得による支出	△138	△8,640
貸付けによる支出	△8,840	△4,750
貸付金の回収による収入	8,127	12,293
その他	2,499	△7,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,182	△118,603
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△1,300,000	△1,060,000
長期借入れによる収入	1,650,000	830,000
長期借入金の返済による支出	△1,597,767	△869,322
リース債務の返済による支出	—	△9,740
自己株式の取得による支出	△227	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,994	90,715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,390	△46,177
現金及び現金同等物の期首残高	308,416	218,025
現金及び現金同等物の期末残高	※ 218,025	※ 171,848

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げ法により算定)</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げ法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>通常、販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によりおりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,651千円減少しております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)については定額法 主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>15～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～30年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>12年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより営業利益が9,289千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が9,289千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益が15,368千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が15,368千円増加しております。</p>	建物	15～38年	構築物	10～30年	機械及び装置	12年	車輛運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)については定額法 主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>15～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～30年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。 この変更は、平成20年度税制改正に伴い、減価償却資産の法定耐用年数が見直しされたことにより、当社の機械装置の使用状況を精査した結果、改正後の法定耐用年数がより実態に即していると判断いたしました。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,720千円減少しております。</p>	建物	15～38年	構築物	10～30年	機械及び装置	10年	車輛運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	15～38年																					
構築物	10～30年																					
機械及び装置	12年																					
車輛運搬具	4年																					
工具、器具及び備品	2～15年																					
建物	15～38年																					
構築物	10～30年																					
機械及び装置	10年																					
車輛運搬具	4年																					
工具、器具及び備品	2～15年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 主な耐用年数 商標権 5年 自社利用の ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 主な償却期間 5年</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号) を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に33,792千円、無形固定資産に11,063千円計上されておりますが、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は従来、確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、平成20年4月1日に現行退職金制度をポイント制退職金制度に改定するとともに、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として58,048千円を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理（金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法）を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金であります。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左

## (7) 【表示方法の変更】

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(損益計算書)

1. 前事業年度まで区分掲記しておりました消費税等調整差額（当期は154千円）は金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 保険配当金は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益「その他」に2,491千円含まれております。
3. 受取賃貸料は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益「その他」に1,065千円含まれております。

## (8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 ① 工場財団(工場抵当法によるものを含む) 建物 517,635千円 (389,166) 構築物 60,020 (44,370) 機械及び装置 462,153 (245,243) 車輛運搬具 697 工具、器具及び備品 13,881 土地 565,158 (404,711) 計 1,619,546千円 (1,083,492) ( )内の金額は内数で、工場抵当法によるものであります。 ② その他 建物 254,894千円 土地 1,200,599 計 1,455,494千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 591,020 長期借入金 1,330,810 計 2,021,830千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 ① 工場財団(工場抵当法によるものを含む) 建物 477,080千円 (359,351) 構築物 53,939 (39,665) 機械及び装置 411,573 (209,583) 車輛運搬具 522 工具、器具及び備品 7,778 土地 565,158 (404,711) 計 1,516,053千円 (1,013,312) ( )内の金額は内数で、工場抵当法によるものであります。 ② その他 建物 240,392千円 土地 1,200,599 計 1,440,991千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 140,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 650,032 長期借入金 1,399,260 計 2,189,292千円
※2 企業立地促進奨励金によって取得した資産については、企業立地促進奨励金に相当する下記金額を取得価額から控除しております。 土地 40,293千円	※2 企業立地促進奨励金によって取得した資産については、企業立地促進奨励金に相当する下記金額を取得価額から控除しております。 土地 40,293千円
3 受取手形割引高 1,376,674千円	3 受取手形割引高 1,684,240千円
4 当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。 借入枠 200,000千円 実行残高 100,000 差引 100,000千円	4 当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。 借入枠 200,000千円 実行残高 200,000 差引 一千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 他勘定振替高の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 工事原価の材料費 710,247千円 製品補修費 7,242 見本費 20,179	※1 他勘定振替高の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 工事原価の材料費 943,893千円 製品補修費 9,542 見本費 17,650
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 48,910千円 販売促進費 45,439 運送費 110,998 製品保証引当金繰入額 28,697 貸倒引当金繰入額 1,211 役員報酬 63,338 給与・賞与 747,079 退職給付費用 11,965 福利厚生費 108,697 減価償却費 16,923 賃借料及びリース料 176,505 研究開発費 97,972 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約70% 一般管理費に属する費用 約30	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 50,272千円 販売促進費 42,705 運送費 108,459 製品保証引当金繰入額 31,613 貸倒引当金繰入額 521 役員報酬 66,558 給与・賞与 788,211 退職給付費用 22,802 福利厚生費 113,246 減価償却費 26,337 賃借料及びリース料 177,298 研究開発費 78,010 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約68% 一般管理費に属する費用 約32
※3 研究開発費の総額 97,972千円	※3 研究開発費の総額 78,010千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 4,563千円 工具、器具及び備品 3,510 計 8,074千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 27千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,716,063	—	—	7,716,063

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,013	1,255	—	32,268

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,716,063	—	—	7,716,063

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,268	1,000	—	33,268

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物と貸借対照表科目との関係	※現金及び現金同等物と貸借対照表科目との関係
現金及び預金期末残高 241,045千円	現金及び預金期末残高 194,848千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 23,019	預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 23,000
現金及び現金同等物期末残高 <u>218,025千円</u>	現金及び現金同等物期末残高 <u>171,848千円</u>

## (持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動項目)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料評価損</td> <td style="text-align: right;">55,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">12,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">16,903</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,070</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△88,743</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—千円</td> </tr> </table> <p>(固定項目)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">65,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">17,751</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">41,362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">117,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">488,447</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">391,309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,123,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,123,510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">—千円</td> </tr> </table>	原材料評価損	55,521千円	製品評価損	12,247	製品保証引当金	16,903	その他	4,070	繰延税金資産小計	88,743千円	評価性引当額	△88,743	繰延税金資産合計	—千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	65,544千円	投資有価証券評価損	17,751	会員権評価損	41,362	退職給付引当金	117,637	減損損失	488,447	繰越欠損金	391,309	その他	1,458	繰延税金資産小計	1,123,510千円	評価性引当額	△1,123,510	繰延税金資産合計	—千円	繰延税金負債合計	—千円	繰延税金資産(負債)の純額	—千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動項目)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料評価損</td> <td style="text-align: right;">58,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">8,379</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">16,593</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△86,191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—千円</td> </tr> </table> <p>(固定項目)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">42,307</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">103,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">481,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">376,694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,241</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,086,974</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">—千円</td> </tr> </table>	原材料評価損	58,035千円	製品評価損	8,379	製品保証引当金	16,593	その他	3,181	繰延税金資産小計	86,191千円	評価性引当額	△86,191	繰延税金資産合計	—千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	63,581千円	投資有価証券評価損	18,145	会員権評価損	42,307	退職給付引当金	103,333	減損損失	481,670	繰越欠損金	376,694	その他	1,241	繰延税金資産小計	1,086,974千円	評価性引当額	△1,086,974	繰延税金資産合計	—千円	繰延税金負債合計	—千円	繰延税金資産(負債)の純額	—千円
原材料評価損	55,521千円																																																																												
製品評価損	12,247																																																																												
製品保証引当金	16,903																																																																												
その他	4,070																																																																												
繰延税金資産小計	88,743千円																																																																												
評価性引当額	△88,743																																																																												
繰延税金資産合計	—千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	65,544千円																																																																												
投資有価証券評価損	17,751																																																																												
会員権評価損	41,362																																																																												
退職給付引当金	117,637																																																																												
減損損失	488,447																																																																												
繰越欠損金	391,309																																																																												
その他	1,458																																																																												
繰延税金資産小計	1,123,510千円																																																																												
評価性引当額	△1,123,510																																																																												
繰延税金資産合計	—千円																																																																												
繰延税金負債合計	—千円																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	—千円																																																																												
原材料評価損	58,035千円																																																																												
製品評価損	8,379																																																																												
製品保証引当金	16,593																																																																												
その他	3,181																																																																												
繰延税金資産小計	86,191千円																																																																												
評価性引当額	△86,191																																																																												
繰延税金資産合計	—千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	63,581千円																																																																												
投資有価証券評価損	18,145																																																																												
会員権評価損	42,307																																																																												
退職給付引当金	103,333																																																																												
減損損失	481,670																																																																												
繰越欠損金	376,694																																																																												
その他	1,241																																																																												
繰延税金資産小計	1,086,974千円																																																																												
評価性引当額	△1,086,974																																																																												
繰延税金資産合計	—千円																																																																												
繰延税金負債合計	—千円																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	—千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△7.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△37.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">△33.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△38.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.4	住民税均等割等	△37.8	評価性引当額の増加額	△33.5	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△38.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">31.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">△47.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	住民税均等割等	31.5	評価性引当額の減少額	△47.9	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%																																																
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.4																																																																												
住民税均等割等	△37.8																																																																												
評価性引当額の増加額	△33.5																																																																												
その他	△0.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△38.8%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																																												
住民税均等割等	31.5																																																																												
評価性引当額の減少額	△47.9																																																																												
その他	2.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%																																																																												

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、前事業年度まで確定給付型の退職年金制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、当事業年度よりポイント制の退職一時金制度へ改定するとともに、適格退職年金制度を廃止しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	△410,227千円	△242,153千円
年金資産	137,399	—
未認識数理計算上の差異	△16,634	△12,112
退職給付引当金	△289,461千円	△254,265千円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	26,190千円	33,769千円
利息費用	8,101	4,439
期待運用収益	△2,255	—
数理計算上の差異の費用処理額	△12,168	△5,223
退職給付費用	19,866千円	32,984千円

4 その他退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.5%	—
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	152円60銭	159円78銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△11円75銭	7円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△90,286	55,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△90,286	55,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,684	7,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、ストックオプションに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

### (2) 受注状況および販売実績

#### ① 受注状況

品目	受注高(千円)	前期比増減(%)	受注残高(千円)	前期比増減(%)
製品				
金属横葺屋根製品	778,989	△21.8	27,124	+35.3
金属縦葺屋根製品	1,367,114	△2.5	84,964	+15.6
その他屋根製品	642,590	+54.5	40,703	+108.5
その他製品	1,222,848	△10.8	64,780	+26.1
小計	4,011,542	△4.1	217,572	+32.3
請負工事	3,430,162	+14.7	1,951,560	+31.5
合計	7,441,704	+3.7	2,169,132	+31.6

#### ② 販売実績

品目	金額(千円)	前期比増減(%)
製品		
金属横葺屋根製品	771,903	△24.0
金属縦葺屋根製品	1,355,593	△2.8
その他屋根製品	621,407	+47.4
その他製品	1,209,417	△11.6
小計	3,958,321	△5.8
請負工事	2,962,136	+23.4
合計	6,920,458	+4.8